



【第 88 回】 2015 年 2 月 23 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

格差拡大を許す日本の税制に見える課題(1)

ピケティ来日で改めて注目される わが国の所得格差・資産格差

フランスの経済学者・ピケティの来日を契機に、わが国でもまた所得格差・資産格差が問題となっている。わが国の格差の実態とそれに対する政策について、これから 2 回に分けて論じてみたい。

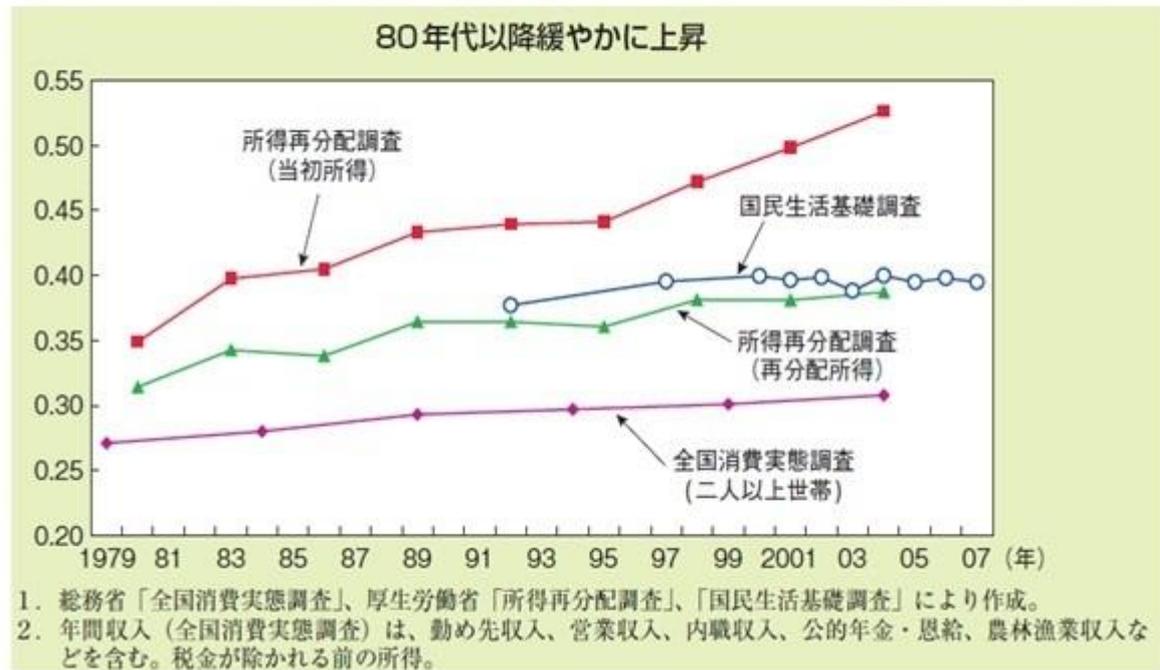
わが国で所得格差・資産格差が問題となったのは、2000 年代の小泉政権時代である。デフレからの経済脱却期で、「構造改革なくして経済成長なし」というスローガンが躍った時期だ。

小泉総理の任期期間である 2001 年(平成 13 年)4 月から 06 年(平成 18 年)9 月までの 5 年強を含む指標を、いろいろ見てみよう。

図表 1 は、各種統計によるジニ係数を比較したものであるが、これからわかることは、「所得再分配前の格差は一貫して拡大してきた」が、「再分配後で見た格差は、99 年頃からほとんど拡大していない」という姿である。

当初所得で見た格差拡大の原因は、高齢化の進展と非正規雇用者の増加の 2 つであると経済財政白書で分析されており、それを税と社会保障でうまく再分配し、格差拡大を防いできた姿となっている。

◆図表1 各種統計による家計の所得格差(ジニ係数)



平成21年度経済財政白書

しかし、OECD 統計で 09 年の姿を見ると、違った顔が見えてくる(図表 2)。

カナダ、フランス、ドイツ、日本、オランダ、スウェーデン、米国の 7 カ国のジニ係数について、再分配前(青色)と再分配後(茶色)を比べると、再分配前の比較では格差は 5 番目であるが、再分配後の格差は 3 番目となる。

格差改善度(折れ線グラフ)を見ると、わが国は最も低い。これが再分配後に格差の順位が下がる原因である。つまりわが国は、諸外国と比べると「再分配前は格差の少ない国」だが、「再分配後は格差が大きい国」ということになる。税と社会保障でうまく再分配してきたとは、とても言えないのである。

◆ 図表 2 先進諸国の格差比較(ジニ係数)



高齢化と非正規雇用の増加で格差拡大 十分機能していない所得再分配機能

この2つの事実をどう読み解くのか。

わが国は、高齢化と非正規雇用の拡大により格差が拡大してきた。それを税と社会保障で格差が拡大しないように再分配してきた。しかし、国際的に見ると、再分配後の格差はいまだ大きい。それは、税と社会保障による所得再分配機能が十分機能していないことを示している、ということではなかろうか。

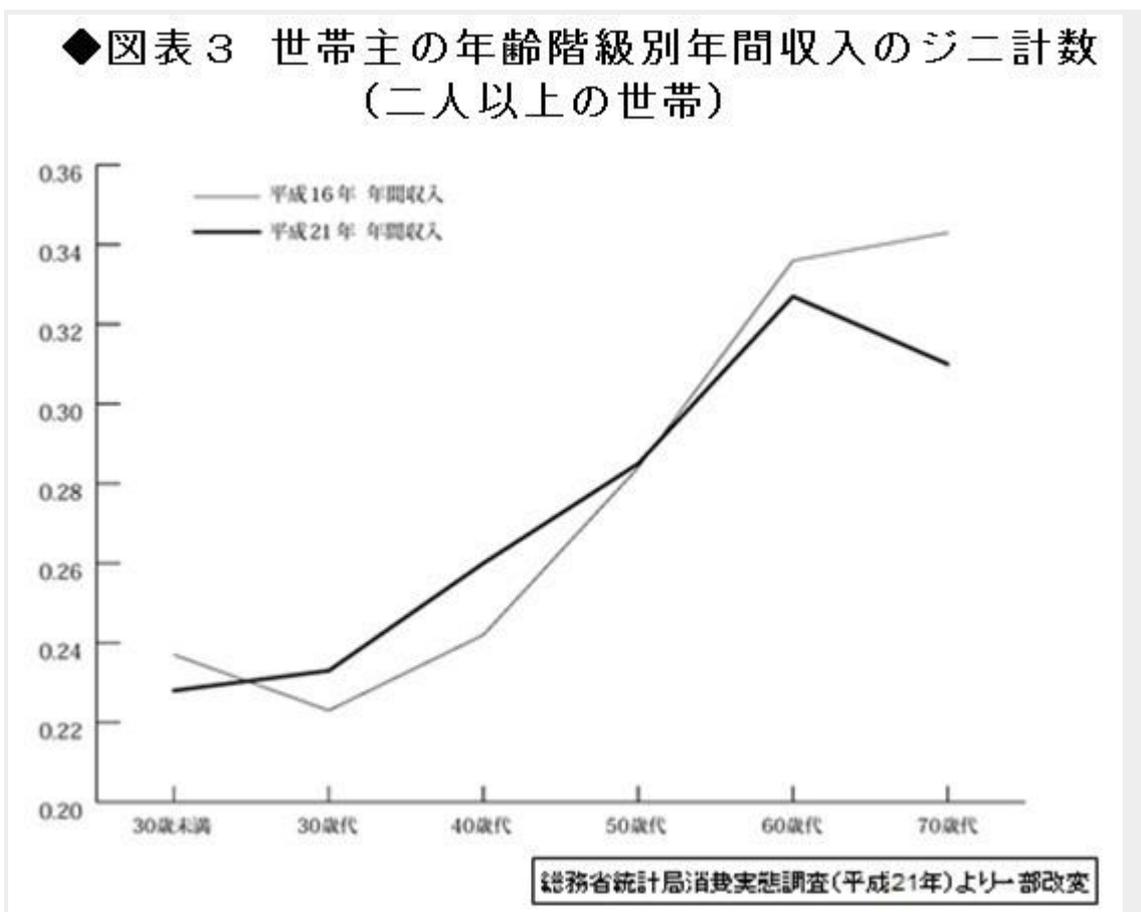
わが国は戦後の日本型経営により、所得再分配前の所得格差の小さい国をつくり上げてきた。「最も発達した社会主義国」と揶揄されることを誇りにしてきた。しかし、急速な高齢化の進展や非正規雇用の増加などにより、格差が拡大してきた。これに、税・社会保障の所得再分配機能が追い付いていないと言えるのである。

このことは、世代間の格差の推移を見ていくと明らかになる。

図表 3 は、『全国消費実態調査』(総務省)から 04 年と 09 年の年齢階層別ジニ係数の変化(再分配後)を見たものである。

まず目につくのは、高齢になればなるほど格差が拡大する姿である。もっとも、04 年と 09 年を比べると格差は縮小している。とりわけ 70 代はその傾向が顕著である。

次に勤労世代の格差を見ると、30 歳未満は格差が縮小しているが、30 代、40 代の格差は拡大している。



高齢者の格差縮小の理由は年金制度の習熟、30 代、40 代の格差拡大の要因は非正規雇用化の拡大という前述の説明を裏付ける姿となっている。

高齢者になるほど格差が拡大 問題は所得格差に対する税制

問題はこの先にある。

まず、なぜ高齢者になればなるほど格差が拡大するのだろうか。高齢者には、国民年金だけで生活する方もいれば、手厚い企業年金を受給しながら勤労所得もある方(現役)もいる。これが高齢世代で格差が大きくなる原因だ。

問題は、このような所得格差に対する税制である。年金と給与の両方がある場合を考えてみよう。年金には高水準の公的年金等控除が適用され、税負担はほとんど生じない。加えて、給与には給与所得控除が適用される。いわば二重控除である。この結果、高齢者の税引き後の所得格差はそれほど縮小せず、世代内の格差が残ることになる。

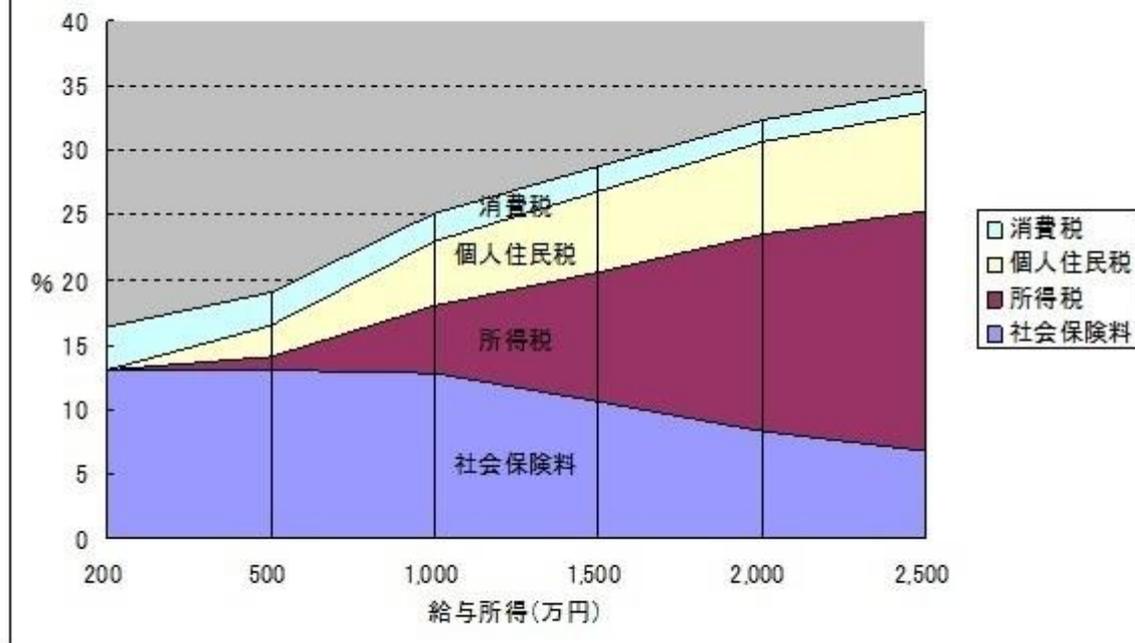
わが国の公的年金・企業年金は、積み立てる際には社会保険料控除により非課税、給付時は公的年金等控除で非課税という、世界に類を見ない甘い税制になっている。公的年金等控除を縮減するなどにより、高齢世代の世代内格差を縮小していく必要がある。

より大きな問題は、わが国の年金制度そのものに、格差を拡大するメカニズムが含まれているということである。

まず、年金の負担(社会保険料)である。国民年金の負担は定額(人頭税)なので、所得が少ないほど負担は重い逆進的ということになる。本来個人事業者を想定していた国民年金であるが、今や大層は非正規雇用者で、彼らはこの逆進的な負担構造を受けているのである。

では、正規雇用者の負担はどうか。こちらの方は、所得比例(定率)であるので逆進性はなさそうだが、一定の所得を超えると頭打ちがあり、図表4のように、これも負担の逆進性がある。

◆図表4 個人所得税、社会保険料及び消費税を含めた実効負担率



(注) 夫婦2人の民間給与所得者、子供のうち一人は特定扶養控除適用として試算。消費税については、家計調査の消費性向をもとに試算。政府税制調査会資料を筆者が加工。

つまり社会保険料は、全体として逆進的な負担構造になっており、勤労世代、とりわけ非正規労働者の所得再分配機能を弱めているのである。

非正規勤労者から高齢層へと「逆の所得再分配」が起きている

さらに考えてみると、年金は、本年度勤労世代が負担した保険料がそのまま高齢世代の給付に回る賦課制度で運営されている。年金受給資格さえ得れば、どんな高所得でも受給する。

これは、国民年金に加入している非正規雇用の勤労者が負担する保険料から裕福な高齢層の年金が支払われているといえ、逆の所得再分配となっている。

以上見てきたように、「マクロ(マス)で見ると格差は沈静化しているように見えるが、年齢別などの切り口できめ細かく見ていくと、様々な問題が残っている。とりわけ年金をめぐる税制・社会保険料負担構造は、所得再分配とは逆行する構造になっており、所得再分配機能を弱めている。

少子高齢化の進展の中で、この問題にメスを入れなければ、所得再分配機能は低下していく。格差問題を放置することは、経済成長の停滞にもつながりかねない。

DIAMOND,Inc. All Rights Reserved.

```
<iframe src="//www.googletagmanager.com/ns.html?id=GTM-MB8ZLX" height="0" width="0" style="display:none;visibility:hidden"></iframe> <iframe src="//b.yjtag.jp/iframe?c=HnwCFYR" width="1" height="1" frameborder="0" scrolling="no" marginheight="0" marginwidth="0"></iframe> <iframe src="//o.advg.jp/oif?aid=7317&pid=1" width="1" height="1"></iframe>
```